

## なぜ上海の変化は早いのか? (上海)

上海で生活を始めて早くも2年半、最も印象的なのは、上海の変化の速さだ。

市内を東西に貫く幹線道路「延安路」を走る電動バス、街中の至るところに駐輪されているシェア自転車、公共の場での全面禁煙の導入、交通違反の取締り強化など、いずれも着任当時は全くその予兆すらなかったものばかり。数年ぶりに当地を訪れた元駐在員も、「久しぶりの上海、だいぶ変わりましたね。」と口を揃えて言う。なぜ上海の変化が速いのか。その理由を考えてみた。



延安路を走る電動バス

第1に政府の強力なイニシアティブ。5年に一度の共産党大会で国の基本方針が示され、それをもとに中央政府、地方政府が具体的な政策を実行していく。社会主義のもと政府の権限はかなり強い。飲食店が立ち並ぶ繁華街が短期間に立ち退きを命じられ沿道は長い塀で目隠しされ、工事のため車の流れも規制される。これは最近地下鉄工事が始まった地域の話。住民の立ち退き問題で何十年も着工できないということはある得ない。今年3月から施行された禁煙条例もあつと言う間に社会に浸透した。いまや上海市内のオフィスや飲食店など室内で喫煙する人は殆どいなくなった。違反すると喫煙者は50~200元、施設管理者は2,000~3万円の罰金が科されるということが大きい。このような「強引さ」の背景にあるのは、各地方政府が共産党の書記の指導のもとお互いに実績を競い合う、いわば競争原理が働いているということも見逃せない。競争を勝ちぬいた書記はやがて中央政府へと抜擢されていく。

第2に「石橋を叩いて渡る」よりも「走りながら考える」国民性。現在、街中にあふれるシェア自転車を上海



いつの間にか多くの飲食店が移転(古羊路)

市内で見かけるようになったのは去年の後半頃、それからあつという間に増殖し、いまでは海外にも輸出される中国発のビジネスモデルにまで成長した。小回りの利く庶民の足としてはこれまでタクシーや電動バイクが主流だったが、スマホにアプリをダウンロードし登録手続きをすれば、誰でも1時間わずか1円で利用でき、好きな場所で乗り捨てられる安さ、手軽さが決め手となった。使用料を不当に課金されないか、個人情報が悪用されないか心配する人は殆どいない。政府も導入当初は様子を見守り、問題が生じれば、その都度、是正していくという対応だ。生活を豊かにするもの、便利なもの、に対する社会全体の受容度はかなり高いのではないかと感じる。

第3に「だれもが老板を目指す」マインドである。中国は社会主義国なので中国人は個人行動よりも集団行動が得意な国民だと読者は考えているかもしれない。しかし実際には「いつか自分が総経理になってやる」と考えている平社員や「絶対に自分のお店を持つぞ」と闘志を燃やす飲食店員は決して少なくない。彼らは人に使われるよりも人を使う立場になりたいと考えている。一人っ子政策が続いてきたとは言え、小さなころから激しい競争社会のなかで育ってきた人たちはチームプレーよりもむしろ個人競技の方が得意なようだ。このような人たちは、仲間同士で資金を出し合って起業したり、時には投資家の支援を受けることもある。上海の繁華街に立ち並ぶお店の移り変わりがとても速いのは、このような背景があるものと思う。上海の変化の底辺には個々人の旺盛な起業家精神もあるように思う。

(上海日本商工クラブ 事務局長 小林 英文)

# 在マレーシア日系企業が感じる景況について（マレーシア）

マレーシアがマラヤ連邦としてイギリスから独立してから、本年8月31日で60周年を迎え、独立後すぐに国交を結んだ日本においても、本年は記念すべき日馬外交関係樹立60周年の年となった。

これまでも60周年を記念するイベントがここマレーシアで多数実施されてきており、この地に居ながらも日本の文化や伝統を目にする機会が多い年となった。

そのような中、マレーシアの景気を在馬日系企業がどのように感じているのかを紹介したい。

原油価格の下落や通貨であるリンギット安などの影響により停滞傾向であった昨年に対し、本年のマレーシアにおける実質GDP成長率を見ると、第一四半期は前年同期比で5.6%増、第二四半期は5.8%増、そして第三四半期はさらに上がって6.2%増とかなり良い数字を記録している。

この好景気は日系企業も肌で感じ取っており、それは、マレーシア日本人商工会議所（JACTIM）で実施した直近の『景気動向』に関する調査（年に2回実施）の結果にも表れている。

JACTIMでは会員企業546社（個人会員、在外会員を除く）を対象に、2017年8月2日から9月22日にかけて2017年下半期の景気動向調査を行い、192社から回答を得た。

この調査の中では、前期に対しての景況感を「良い」と評価した企業数から「悪い」と評価した企業数を全回答企業数にて割った数値「業況判断DI」を割り出し、在馬日系企業がマレーシアの景気をどのように感じている

かを測る指標としている。

左下図に示した通り、2017年下期の業況判断DIは前期の-8.8ポイントから、前回予測値を上回る大幅な上昇により、2014年下期以来3年ぶりのプラス圏となる2.1ポイントへと転じた。

さらに、先行きを予測した数値は5.3ポイントと、今後、景気回復スピード自体は緩やかになるものの、引き続き回復傾向となることが予測される結果となった。

しかし、同調査の他の結果からは、従業員数が引続き不足している状況も見て取れた。

マレーシアは日本の約9割の国土を持ちながら、人口は4分の1の3,000万人を少し上回る程度であり、就業

正規外国人労働者数と全就業人口（マレーシア）の比較変遷

	13年	14年	15年	16年
全就業人口（千人）	13,981	14,264	14,518	14,686
外国人労働者数（千人）	2,250	2,073	2,135	1,866
比率	16.1%	14.5%	14.7%	12.7%

（出所）マレーシア経営者連盟ホームページ

人口は約1,400万人程度である（下図参照）。

そのような中、その就業人口の一部を近隣諸国から出稼ぎに来る外国人労働者に多く依存している点がこの国の持つ特徴の一つである。

就労ビザを持つ正規の外国人労働者約200万人に対し、違法外国人労働者の数は推定で同数以上いるとも言われる状態が続いていたが、違法外国人労働者による治安悪化の防止や、国民の雇用を守ることなどを理由に、マレーシア政府としては外国人労働者自体を規制する政策をとっている。

マレーシアはE&E産業を中心に製造業が盛んであり、JACTIM会員企業も半数以上は製造業であるが、『労働者不足』は、会員企業の多くが課題としてあげる内容の一つである。

せつかくの好景気の波に乗るためにも、労働力不足をはじめとした在馬日系企業が抱える各種課題を一つでも多く解決し、事業環境を改善すべく、JACTIMとしてマレーシア政府との協議を継続していきたい。

（マレーシア日本人商工会議所 事務局長 木本 和紀）

